



さとう かつお
佐藤 克夫
(創政会)

● 地域福祉の推進を ● 小中一貫教育のあり方は

質問 見守り・声かけなど高齢者支援網構築を中心にした地域包括システム実現にむけての市内状況は。

市長 奥州市の高齢者人口は3万6千人余りで28%を越えており高齢者世帯や一人暮らし老人が増えているが、医療・介護等のサービスが受けられる「地域包括システムの構築」が進められている。

地域における高齢者支援網も着々と進み、見守り・声かけ等の地域福祉活動として、社会福祉協議会や民間の協力のもと、ご近所見守りスタッフと連携し、活動が進められている。

地域における老人クラブの活性化のために、情報発行・情報提供・会員増やリーダー研修等、積極的に協力していきたい。

質問 小・中一貫教育の中で、中一ギャップ解消や、学び合う授業づくり、英語教育等における小・中連携は。

教育委員長 中一ギャップ解消



小中一貫教育に向けた授業風景(前沢小学校)

を旨として前沢小・中一貫教育の研究実践の成果が秋に発表された。教科担任制を取り入れた小学校の授業・算数・数学の小・中授業交流、義務教育9年間のカリキュラムによる小・中一貫教育による研究実践が、中一ギャップ解消・学力向上に大いに成果をあげてきている。

学び合う授業づくりについては水沢小・中学校による学びの協同体研究を広め、自らの学びを協同で高める授業づくりの実践を市内の小・中に広め、学力向上に結びつけていきたい。



すがわら あきら
菅原 明
(日本共産党)

● 行財政改革は慎重に

質問 第2次奥州市行財政改革大綱実施計画は、行政組織の新設や統合等が上げられている。また、平成28年度を目標とした組織機構の再編も、シンクタンクの提言通り、総合支所機能については、窓口サービスだけ残り、本庁方式で進めていく内容になっている。市長は組織を縮小しても、市民のサービスを低下を招かないようにする、と話されるが、何を持って低下にならないのか。

市長 市長選のマニフェストに示した具体的な内容を、行政運営の際の切り口にするために、シンクタンクのアドバイザークラ意見を頂戴したということである。

ある。いただいた提言については、一つ一つ中味として評価したものであり、物を減らす、人を減らす、補助金を減らすことを目的としたのではなく、しっかりとした奥州市の、行財政サービスを持続的に出来る体制を行なっていく、この事が行財政改革の目的である。



衣川区民が拠り所としている衣川総合支所